

情報化社会と統計環境

橋本 勝¹⁾

Informationized Society and Statistics Environment

Masaru Hashimoto

Faculty of Education, Okayama University

1. はじめに

統計環境ということばをご存じだろうか。環境統計ではなく、統計環境である。すなわち、統計あるいは統計活動とりわけ統計調査が、社会的変化の中で、年々行ないにくくなり、そのことが統計の正確性に大きく影響するばかりか、極端な場合は、統計そのものの存続が危うくなっているという状況を問題にする場合の用語がこれである。例えば、ドイツにおいてプライバシー問題が発端となって1983年に実施を予定していた国勢調査が裁判所命令で中止となった事例などが典型的に示すように、近年、統計調査の実施が困難になりつつあるのは世界的な現象となっている。日本においても、市民団体などが中心になって政府の統計調査の内容に関して反対運動が起こったケースもあるし、今年実施された国勢調査に対しても一部で反発が見られた。

こうした統計環境問題に早くから注目し、系統的に研究を進めてきた九州大学経済学部を中心とする研究グループが昨年、あらためて統計環境に関するまとまった追跡調査を行ない、70年代と比べてこの問題がさらに深刻化しているという報告

書を最近発表した。^{1) 2)}

私は、以前からこの九大グループとは一線を画しながら、統計環境問題をいわば横から見、時折、学会等で発表もし、また、独自の調査もいくつか行なってきた。^{3) 4)} 本稿は、以上の経緯を基礎にして、現代社会における統計環境問題に対する試論をまとめ直したものである。

2. 九大研究グループの主張の概括

九州大学の太屋祐雪氏⁵⁾を中心とする研究グループがはじめて統計環境問題に注目し、本格的な調査環境の調査に着手したのは、1978年のことであった。⁶⁾ それに関して太屋氏は次のように研究の動機ないし意義を述べている。

「統計ならびに統計調査にたいする国民の感情、意識ならびに理解、ないしは心象ともいうべきものを、いま仮りに統計的精神とよぶことにすれば、統計環境の悪化は、まさしくこの統計的精神が育つ、ないしは育てられる基礎的条件に悪化が生じているということであろう。とすれば、統計的精神は、こんにち国民の間にどう根づいているか。そして、それはどのように変化しつつあるか、そ

¹⁾ 岡山大学教育学部

の実情把握がこの問題の究明のために、なによりも重要である。」⁷⁾つまり、九大グループの研究の主眼は、政府統計に対して、国民がいかに関心と理解を示し、あるいは示していないかを調査・探究することで、統計的精神の国民への浸透が、住民意識の都市化によっていかに阻害されているかを明らかにすることにあるとあってよい。それゆえ、調査対象を大都市、地方都市、農村、離島という4つの地域類型として設定し、上記の仮説を検証すべく、実態調査を展開している。今回の94年調査の実施にあたっては、基本的な考え方は変わっておらず、78年調査とほぼ同一の調査方法と質問票を用いて、その仮説を再確認している。

1表 国の政治に統計は必要か

	絶対必要である	なくても大丈夫
78年	76.7%	8.6%
94年	71.9%	17.4%

2表 国の重要な統計調査は断わってもよいか

	断わってもよい	答えた方がよい	断われない
78年	5.1%	62.6%	28.9%
94年	13.3%	65.9%	18.5%

3表 統計調査と個人のプライバシーの優先性

	統計調査を優先	プライバシー優先
78年	46.0%	46.3%
94年	33.3%	61.1%

1表～3表の出所：日本統計研究所 研究所報No.21
『統計調査環境の変容と現状：1994年』

例えば、上表は福岡市およびその周辺部の調査分について、78年調査と94年調査を対比しながら、都市化の進行の中で住民の統計調査に対する意識が変化し、一層調査がしにくくなっている状況を端的に示す資料となっており、中心メンバーの一人である近昭夫氏の言葉を借りれば、「1978年の

調査で明らかにされた諸傾向は、基本的には、今回の調査でも確認され」、「のみならず、福岡市の大都市化にともなう社会状況の変化とともにそれらはより増幅され、統計調査を行なうための環境が一層厳しいものになってきている」⁸⁾わけである。また、そのあたりをさらに詳細に検討すべく、浜砂敬郎氏は、データの中から東京都町田市（団地地区）と長崎県富江町（離島地域）をピックアップして分析を進め、離島→農村→大都市→団地という流れの両極を対比することで、都市化が進むほど統計調査環境が悪化することを強調している。同時にそれだけではなく、都市における住民の高齢化と長期居住化の進行が、問題をより複雑にしていることを鋭く指摘している⁹⁾ことは注目に値するが、その場合でも住民意識に重点を置いた分析であることに変わりがなく、後述する私の視点からするとやや限界があるように思われる。

さらに、注意すべきは、この調査自身の回答率の低さである。特に町田では回収率はわずかに40.7%にとどまっており、全体でも63.8%である。大学の研究の一環として行なう場合政治的な拒否感が薄れる一方、「ボランティア」的な精神で積極的に回答に協力してくれる層の割合が高くなる傾向を考慮すると、「答えたい人」の意見が相対的に重視される結果となりやすく、また、標本理論も単純には適用できないため、社会全体の考え方を表しているとは必ずしもいえない数字である。

さて、私はかつて、九大グループが検証しているような統計調査環境の悪化問題を「狭義の統計環境」と位置づけた上で、統計行政サイドがかかえる制度的環境の悪化や政策担当者や研究者の無批判的な統計利用がかえって統計調査全体を行ないにくくしているという状況なども視野に入れた「広義の統計環境」を考えることの必要性を説き、自らもいくつかの実態調査を行なってきた。これに対して、今回の九大グループの研究の力点は、

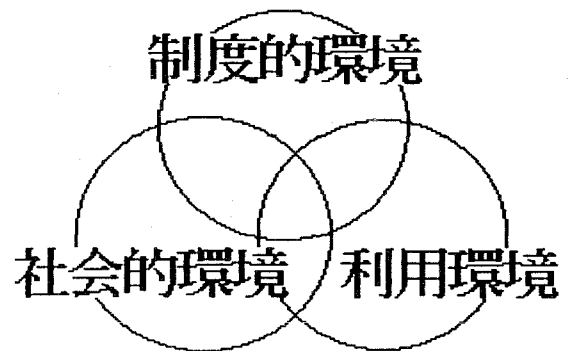
上述の通り、あくまで78年調査との対比あるいはその主張の再確認といったところにとどまっています。住民意識と統計調査環境の関係だけを探り続けている感が強く、参加研究者の拡がりとは対照的にその意味での研究の深化に乏しいといわざるを得ない。私は、統計環境を仮に統計調査環境に絞るとしても、もう少しいろいろな角度からの検討が必要であると考えている。

3. 広義の統計環境

一般に環境とは何かということについては一意には定めがたい難しいものであるが、さしあたり、「それを取り巻くまわりの状況。そのものと何らかの関係を持ち、影響を与えるものとして見た外界」⁹⁾ という辞書的定義を利用するとすれば、九大グループが考察対象としている統計環境は、仮に統計調査環境の意味に限定したとしても、明らかに非常に限られた狭い範囲のものでしかなく、狭義の統計（調査）環境というべきものである。すなわち、統計調査が効果的かつスムーズに実施されるためには、被調査者（調査対象）がいかに調査の意義を理解し、それに積極的にこれに協力するような社会的調査環境が整っているか、ということだけではなく、システムとしての統計制度や行政の側の統計組織あるいは法整備といった制度的環境も重要な要素となるし、情報化社会の進展の中で、より多くの人間が統計調査結果を利用するようになったとはいえ、調査結果の社会への還元は必ずしも十分ではなく、かえって重複調査や過重調査による回答負担を増すばかりといった悪影響の方が目立つ事情も考慮すべきである。特に、九大グループの研究が依然として対個人（世帯）の調査を対象に考察を進めていることは、実際に行なわれている統計調査の大半が対企業のものであるという実情を無視したものであって、大きな弱点といわざるを得ない。加えて、高度情

報化社会の到来は、調査結果の集計・加工法の発展ないし高度化の可能性を次々と具現化しているのみならず、情報の一形態としての統計自身の変容をもたらしており、「統計目的にのみ収集され利用される」はずの調査結果が情報公開の社会的要求や情報機器の発達による情報検索技術の発展を媒介として「多様な分析目的」に利用されうる危険性を生み出しており、これが新たなプライバシー問題として注目されはじめているという事態も重要である。換言すれば、情報化社会の進展そのものが統計調査にとっては、「大きな関係を持ち、影響を与えるものとして見た外界」の一部を構成しているわけである。

広義の統計調査環境



※狭義の統計調査環境はこの図においてはほぼ社会的環境に相当すると考えられる

私は、統計環境は、上のような視点で複合的に捉えるべき性質のものであると考える。とりわけ、情報化社会の進展の中では、上述のように、統計の利用環境が統計調査に与える影響は決して小さくないし、それとの関連の中で、組織としての弱体化が目立つ制度的環境の再整備・改善といった要求も社会的重要度が高まっている。だとすれば、統計調査がおかれている状況をさまざまな角度から、またさまざまな観点から考察することは当然の態度ではなからうか。このように主張すると、

あまりに視野を拡げすぎではかえって状況が捉えにくくなるという危惧もあるかもしれないが、ここで重要なのは、統計が数量情報一般を意味するのではなく、一定の社会的関係の下で実施される統計調査を媒介として獲得される特殊な数量情報であるという認識であり、だからこそ、統計調査環境が統計環境の本質となりうるという理解である。したがって、あくまで、「統計」を取り巻くまわりの状況一般ではなく、「統計調査」を取り巻くまわりの状況を考えようというわけである。とはいえ、対象をそのように絞りつつも、それをさまざまな角度から考え、さまざまな観点からみるのでなければ、統計調査のおかれている現実的環境の総体は把握できないのであって、私はこうした考えの下に、広義の統計環境という視点の重要性を強調しているのである。なお、ここで検討している統計調査環境に加えて、統計学の学術的発展や統計あるいは統計活動の文化的側面や政治的・自然的諸条件等をも含めたより広い意味での統計環境概念も考えることが可能であるが、紙幅の制約もあり、本稿ではあくまで統計調査環境問題に対象を絞ることとする。但し、その統計調査環境を狭義と広義で考えていることに注意していただきたい。

4. 情報環境と統計環境

さて、以上のように考えた場合、そうした視点の拡大を重視することは、一面では、統計に限らず情報一般が置かれている情報環境ともいえるべきものを考察すべきではないかという主張にもつながりやすい。実際、今日の社会的状況から考えれば、そうした厳密な意味での統計だけを研究対象とすることは社会的・学術的意義が低下しているといわざるを得ず、伝統的に統計の持つこうした社会的特性に注意を払い続けてきた社会統計学派と言われる研究者たちでさえ、統計学を統計情報

学へ発展させることを提案する¹⁰⁾ 動きが目立つことを考慮すれば、ことさらに統計調査環境のみを強調することは問題が残るかもしれない。しかしながら、私自身は、そうだからといって本来的な意味での統計の持つ社会的特性を検討することの意義がなくなったとは思わないし、むしろ、そうだからこそ逆にそれがより重要になりつつあるのではないか、そしてそれゆえ統計調査環境の考察もまた十分今日的意義をもっているのではないかと考えている。

なぜなら、統計調査は、業務記録の集計などの2次的手段では得ることの困難なデータの獲得のために、一定の法的根拠や理念を背景としながら、調査対象の理解と協力の下で行なわれる社会的行為であり、実査にあたっては多くの労力と組織的行動が必要とされ、また、特に継続性が重視されることもあって財源的基礎の確保も現実的な問題として重視される、極めて特殊な情報獲得法だからである。したがって、これがスムーズに実施されるかどうかということは、コンピュータの普及と社会全体の情報化の進展を基礎とした「情報一般」が置かれている環境とは、単純に同列に論じにくい側面をもつ。

その点から考えれば、その限りにおいて、九大グループの研究は、大きな現代的意義を持ち続けているといえよう。ただし、統計調査がそのような社会的特性を有する固有の社会的活動であるとするならば、前節で展開した通り、統計調査環境はやはりさまざまな角度から検討すべき性格のものであって、決して住民の「統計的精神」だけに解消すべきものではないように思われる。

5. 結びに代えて

統計の世界で、「環境」という用語が意識的に使われたのは、一般に広く「環境」問題が話題として登場する70年代初頭であり、多分にいわ

ゆる普通の「環境問題」を意識してのことである。ただし、工藤弘安氏がいうように、「言葉は同じであっても、問題提起の視角とその言葉が用語として生成する過程は、必ずしも一様ではない。」¹¹⁾つまり、環境問題は一般には、住民サイドからの、生活や権利がおかされることに対する抵抗として論じられやすいが、統計環境問題は、少なくとも表面的には、統計行政サイド言い換えると政府サイドから提示されている問題であるという特殊性をもつ。

しかしながら、仮に今の事態を打開するため、政府が、例えば「国民総背番号制」の導入に踏み切るなり、アメリカのようにセンサスをできるだけ廃止する方向を打ち出すなりの「強硬策」をとって、いわゆる統計調査を縮小・廃止するならば、例えば、今まで不十分なながらも得られていた「社会的・経済的弱者」の実態把握ないしその基礎データが非常に得にくくなるばかりか、社会科学と調査との有機的結合もなくなり、情報の「一人歩き」が加速する恐れが大きい。

だからこそ、統計調査の現代的意義を再確認しながら、それが社会的に軽視されつつあるという統計調査環境の現状を、決して「調査者」側の問題としてだけではなく、「被調査者」側の、したがって国民全体の問題として考えることが肝要である。

以上、統計環境問題について私論を整理してきたわけであるが、限られた紙幅の中では十分に論じたとは言い難く、試論の域を出ていないともいえよう。とはいえ、「環境」に関心をもつ広範な研究者に、統計調査環境の悪化問題が決して他人事ではないこと、そして社会的に重要なものであることが伝われば幸いである。「環境破壊」の多くが人為的要因によって引き起こされていることを考えるとき、統計調査環境の悪化が、その「破壊」にまでつながらないことを切望して結びに代

えたい。

注

- 1) 九州大学経済学部統計学研究室『統計環境の実態に関する調査報告(1994年)』, 1995年3月。(文部省科研費による自費刊行)
- 2) 法政大学日本統計研究所 研究所報No.21『統計調査環境の変容と現状:1994年』, 1995年7月。
- 3) 橋本勝「『地方自治体統計職員の実務に関する実態調査』報告」, 『統計学』第43号, 経済統計学会, 1982年9月。
- 4) 橋本勝『統計行政の二面性と地方統計―'84統計機構実態調査から―』, 経済統計学会第28回全国総会報告配布資料, 1984年7月。
- 5) 現在は下関市立大学教授。なお, 同氏は今回の94年調査には直接参加されていない。
- 6) 78年調査については, 法政大学日本統計研究所 研究所報No.4(1979年)及びNo.5(1980年)に特集が組まれているほか, 例えば, 大屋祐雪「統計環境の実態」, 『九州大学経済学研究』第45巻1・2号, 1970年2月や浜砂敬郎「統計環境の実証的考察」, 『九州大学経済学研究』第46巻1・2号, 1980年2月などを参照。
- 7) 法政大学日本統計研究所 研究所報No.4『統計環境実態調査 報告I』, 1979年3月, 12ページ。
- 8) 前掲 法政大学日本統計研究所 研究所報No.21, 51ページ。
- 9) 岩波書店「国語辞典」による定義。
- 10) 例えば, 野沢正徳「統計学の現代化と情報ネットワーク」, 藤江昌嗣他編著『経済統計学の現代化』, 晃洋書房, 1982年6月所収論文参照。
- 11) 工藤弘安「中央統計制度・統計行政」, 経済統計学会編『社会科学としての統計学第2集』, 産業統計研究社, 1986年8月, 93ページ。

Informationized Society and Statistics Environment

Masaru Hashimoto

Faculty of Education, Okayama University

Abstract

Study of statistics environment has been mainly done by the statistics seminar in the faculty of economics of Kyushu University since 1978. Participants of this study consider this problem as the consciousness of the inhabitants which they call statistical mind.

However I think this problem is more complicated than their analysis. I would like to propose to consider statistics environment from various view points; statistics organization, the law or system related to statistics, circumstances of using statistics, and so on.

Such consideration may bring us the difficulty to lead the simple conclusion. But this problem cannot be solved by the simple analysis. If we leave this, in the long run we will get the serious social disadvantage.